

事務事業名	緊急雇用創出事業フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業		所属部局	教育委員会		単位番号	12516				
			所属課室	文化財課		課長名	伊東 仁				
			所属担当	文化財		担当者名	沢登穂美				
基本政策	基本計画体系	V	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		01	一般		10	04	05	040	04		
政策		25	文化づくりの推進	事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☒ 施設等維持管理事業						
施策	39	歴史・伝統文化の振興	☒ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業								
			☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業								
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 年度)			法令根拠	南アルプス市ふるさと文化伝承館条例 山						
	☒ 期間限定複数年度 (24 ~ 24 年度)				梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金条例						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)						
	文化財情報の発信拠点である「ふるさと文化伝承館」での文化財の適切な保管、收藏、展示公開、体験学習の推進。				項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)						
	平成21年度からは一般公開しており、適切に運営し来館者を増やし、市民及び来館者の満足度を増加させる。				臨時職員社会保険料 232						
	・来館者に適切な案内を行う。				臨時職員賃金 1,690						
	・展示、体験学習、イベントの運営など、ソフト、ハード両面で充実した運営を行う。				計 1,922						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	24年度活動実績	文化財情報の発信拠点施設である、ふるさと文化伝承館の管理運営ならびに展示室の案内、教育普及事業の補助業務等
	25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		
緊急雇用者 一般市民(市内外) 施設・設備		
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		
・短期ではあるが就労できる ・市民や子どもたちが地域の歴史や成り立ちを知り、ふるさと意識や郷土愛を持つことが出来、豊かなまちづくりへとつながることができる。 ・入館者が安全・快適に展示資料等を鑑賞できる。		
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)		
歴史的・文化的背景を尊重した豊かなまちづくりが行われる。 歴史的文化遺産のよりよい形で次代へ継承出来る。 市民の生涯学習の場や学校等における教育の場として活用される		

⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 入館者数		人
	イ 緊急雇用者数		人
	ウ		
⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 人口		人
	イ 緊急雇用者数		人
	ウ		
⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 地域を知りふるさと意識や郷土愛を持っていると考えた市民の割合		%
	イ 市民の残した知恵や文化を大切に思いこれを次代に守り伝えて行こうと考えた市民の割合		%
	ウ		
⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
	ア 文化財・伝統芸能の保護や継承の市民の満足度		%
	イ		

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	1,901	1,922	0	0			
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円							
	人件費	事業費計 (A)	千円	1,901	1,922	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1					
		延べ業務時間	時間	250	250					
		人件費計 (B)	千円	991	991	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	2,892	2,913	0	0	0	0	0
活動指標	アイウ	人	4,280.0	4,800.0						
	アイウ	人	1.0	1.0						
対象指標	アイウ	人	72,000.0	72,000.0						
	アイウ	人	1.0	1.0						
成果指標	アイウ	%								
	アイウ	%								
上位成果指標	アイ	%	38.0	38.0	39.0	40.0				
	アイ	%								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	21年度から、県の緊急雇用創出事業の一環として開始。人件費の確保が困難な中ふるさと伝承館を維持するため最低元の措置として実施している。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	緊急雇用対策事業のため継続して職員を使うことが出来ない。年度ごとにゼロから開始するので効率が悪くサービスが一定しない
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	単年雇用であるが、積極的に業務をこなし、来館者から接待が良いと高い評価を受けている

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	なし
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	緊急雇用創出事業フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業	所属部	教育委員会	所属課	文化財課
-------	--------------------------------	-----	-------	-----	------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 伝承館に職員がいることで、地域の歴史や成り立ちを知らせることが出来る、歴史伝統文化の振興に結びついている
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 文化財の適切な保管とともに周知をかねた施設であり、公費を投入して行われた文化財の調査成果の市民への還元行為であるので、まず市で行うべきものである。また、扱っているものの全てが文化財であり、本来その扱いに専門性、熟練性が求められる。維持管理および体験などスムーズな運営には職員が必要不可欠。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 共有の財産である文化財を調査し、安全に保管・活用し続けることに見直しの余地はない。また、雇用者・被雇用者ともに継続・安定した雇用体系が求められている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 常勤の職員を配置し、継続した職員の雇用を行うことでサービス向上、効率的な運営を行うことが出来る。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☒ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 緊急雇用を廃止し、常勤職員の配置を行う
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☒ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ふるさと文化伝承館を開館することが出来なくなる。歴史、伝統文化の発信が出来なくなる ☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 緊急雇用でなく常勤の職員を配置することでこの事業を廃止できる
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 国重要文化財が展示されているため、最低でも2名の職員が必要になる。23年度は緊急雇用とパート職員を開館時間に合わせて雇用していたがいつぱいいつぱいの状況であった。これ以上職員を削減されたら、運営自体出来なくなる
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 職員の人件費が確保されていないため、削減でなく確保が求められる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市民、市内小中学校すべてに広く施設の周知、活用を呼びかけており公平といえる。また地域や各学校からの要望、要請には可能な限り応えるようにしている

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	学校及び市民からのニーズも充分に感じている事業であるが、人的に追いついていない。専門的且つ多岐に渡る分野を扱うため本来緊急雇用対策事業で対応できる事業内容ではない。毎年職員が入れ替わることは非効率である。緊急雇用対策ではなく、新規事業H24フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業に統合し、本事業は廃止とすべきである。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①緊急雇用対策ではなく、H24フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業に統合する ② ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ①緊急雇用対策ではなく、H24フィールドミュージアムふるさと学芸員育成事業に統合する ② ③																								